

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年 6 月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月25日提出

会 社 名	東 伸 鋼 有 限 公 司
英 訳 名	Toshin Steel Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小 野 一 夫

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(大代表)

連絡者 取締役 小 野 一 夫
経理部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(大代表)

連絡者 取締役 小 野 一 夫
経理部長

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作 成 日 昭和54年7月5日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二木正人

関与社員 公認会計士 新海和夫

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目9番2号虎ノ門東相ビル
所在地 電話 東京03(504)1961(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている東伸製鋼株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東伸製鋼株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日			比較増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金		15,679,353			14,346,880		△ 1,332,473
受取手形及び売掛金※		12,845,287			18,399,045		5,553,758
たな卸資産		14,021,851			14,790,884		769,033
前払費用		569,249			339,395		△ 229,854
その他の流動資産		12,063,222			1,051,293		△ 155,029
流動資産合計		44,322,062			48,927,497		4,605,435
貸倒引当金		△ 254,500			△ 422,000		△ 167,500
差引流動資産合計		44,067,562	52.0		48,505,497	56.2	4,437,935
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	14,536,050			14,418,848			
減価償却引当金	△ 5,665,664	8,870,386		△ 6,248,805	8,170,043		△ 700,343
機械及び装置	36,270,780			34,521,380			
減価償却引当金	△ 15,480,450	20,790,330		△ 15,693,669	18,827,711		△ 1,962,619
土地		2,331,379			2,281,954		△ 49,425
建設仮勘定		408,431			116,232		75,389
その他の有形固定資産	986,020			952,296			
減価償却引当金	△ 723,069	262,951		△ 724,215	228,081		△ 348,701
有形固定資産計		32,295,889	38.1		29,624,021	34.4	△ 2,671,868
2. 無形固定資産							
電気供給施設利用権		131,910			98,249		△ 33,661
その他の無形固定資産		124,571			118,651		△ 5,920
無形固定資産計		144,367	0.2		110,114	0.1	△ 34,253
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		3,167,987			3,094,030		△ 73,957
非連結子会社及び関連会社株式		998,698			964,698		△ 34,000
長期貸付金		14,988,669			13,899,971		△ 1,088,698
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,148,480			1,551,341		402,861
その他の投資その他の資産		14,333,374			10,490,074		△ 3,843,300
投資その他の資産計		8,247,408			8,049,114		△ 198,294
貸倒引当金		△ 21,794			△ 51,664		△ 29,870
差引投資その他の資産		8,225,614	9.7		7,997,450	9.3	△ 228,164
固定資産合計		40,665,870	48.0		37,731,585	43.8	△ 2,934,285
資 産 合 計		84,733,432	100.0		86,237,082	100.0	1,503,650

(単位:千円)

期 別 科 目	昭 和 53 年 3 月 31 日			昭 和 54 年 3 月 31 日			比較増減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		24546687			26972957		2426270
非連結子会社及び関 連会社支払手形及び 買 掛 金		366566			1261998		895432
短 期 借 入 金		20668405			22549944		1881539
未 払 費 用		599628			15967		△ 583661
法人税等引当金		55156			88144		32988
負債性引当金							
賞与引当金	910721			979942			
事業税引当金	12000			26343			
製品保証等引当金	650	923371		1000	1007285		83914
その他の流動負債		3777625			4856383		1078758
流動負債合計		50937438	60.1		56752678	65.8	5815240
II 固 定 負 債							
長期借入金		27580248			19674268		△ 7905980
負債性引当金							
退職給与引当金		2069394			2362194		292800
その他の固定負債		1693474			381646		△ 1311828
固定負債合計		31343116	37.0		22418108	26.0	△ 8925008
III 特 定 引 当 金							
公害防止準備金		0			158000		158000
価格変動準備金		8500			10500		2000
特定引当金合計		8500	0		168500	0.2	160000
負 債 合 計		82289054	97.1		79339286	92.0	△ 2949768
資 本 の 部							
I 資 本 金		3558000	4.2		3558000	4.1	0
II 資 本 準 備 金		896363	1.1		896363	1.0	0
III 利 益 準 備 金		417463	0.5		417963	0.5	500
		4871826	5.8				
IV その他の剰余金又 は 欠 損 金		△ 2427448	△ 2.9		2025470	2.4	4452918
資 本 合 計		2444378	2.9		6897796	8.0	4453418
負債及び資本合計		84733432	100.0		86237082	100.0	1503650

(注) ※このほか、受取手形割引高 前期8,986,993千円、当期8,626,977千円がある。

2 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別			比較増減		
	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	金 額	比 率	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日	金 額	比 率
I 売上高		845,222,34	100.0		104,535,967	100.0
II 売上原価		76,493,924	90.5		85,493,714	81.8
売上総利益		8,028,310	9.5		19,042,253	18.2
III 販売費及び一般管理費						
販売費※	65,118,34			7,211,560		
一般管理費※	17,137,41	8,225,575	9.7	1,666,576	8,878,136	8.5
営業利益又は営業損失		△ 197,265	△0.2		10,164,117	9.7
IV 営業外収益						
受取利息	1,043,890			717,683		
受取配当金	35,098			34,920		
雑収入	120,360	1,199,348	1.4	273,989	1,026,592	1.0
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	5,792,757			5,048,726		
貸倒引当金繰入額	0			230,000		
雑損失	276,818	6,069,575	7.2	381,799	5,660,525	5.4
経常利益又は経常損失		△ 5,067,492	△6.0		5,530,184	5.3
VI 特別利益						
固定資産売却益	626,037			38,995		
投資有価証券売却益	107,371			25,770		
退職給与引当金取崩額	1,167,665			0		
為替差益	73,441	1,974,514	2.3	0	64,765	0.1
VII 特別損失						
特別償却費	22,740			16,301		
固定資産廃却損	0			733,930		
過年度退職給与引当金繰入額	0			54,500		
関連会社株式評価損	0	22,740	0	34,000	838,731	0.8
税金等調整前当期純利益又は当期純損失		△ 3,115,718	△3.7		4,756,218	4.6
VIII 特定利益						
公害防止準備金取崩額	519,715			0		
価格変動準備金取崩額	4,000	523,715	0.6	0	0	0
IX 特定損失						
公害防止準備金繰入額	0			158,000		
価格変動準備金繰入額	0	0	0	2,000	160,000	0.2
税金等調整前当期利益又は当期損失		△ 259,200.3	△3.1		4,596,218	4.4
X 法人税及び住民税額		170,003	0.2		140,000	0.1
当期利益又は当期損失		△ 2,762,006	△3.3		4,456,218	4.3

(注) ※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。

	前 期	当 期
減 価 償 却 費	88,346千円	78,626千円
賞与引当金繰入額	551,393	594,462
退職給与引当金繰入額	79,258	76,975
貸倒引当金繰入額	37,028	82,371
事業税引当金繰入額	12,000	25,000
給 料 ・ 手 当	1,443,791	1,469,453
販 売 運 送 費	3,808,411	4,261,247

3 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目		自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 31 日		自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日		比 較 増 減
		金 額		金 額		
I	その他の剰余金期首残高 又は欠損金期首残高		339,258		△2427,448	△2,766,706
II	その他の剰余金減少高 又は欠損金増加高 利益準備金繰入額	700		500		
	役 員 賞 与	4,000	4,700	2,800	3,300	△ 1,400
III	当期利益又は当期損失		△ 2,762,006		4,456,218	7,218,224
IV	その他の剰余金期末残高 又は欠損金期末残高		△ 2,427,448		2,025,470	4,452,918

A 連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、東伸フェンス工業(株)を連結の範囲に含めている。他の子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも4%以下であり、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は、P.T.ブディダルマジヤカルタである。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

イ たな卸資産……………(前期) 親会社は後入先出法にもとづく原価法、連結子会社は、商品については最終仕入原価法、未成工事支出金については個別法にもとづく原価法で評価している。なお、連結子会社が過年度において行なった評価減は、根拠がないため連結上修正した。

(当期) 親会社は後入先出法にもとづく原価法、連結子会社は、商品については最終仕入原価法、未成工事支出金については個別法にもとづく原価法で評価している。

ロ 投資有価証券……………移動平均法にもとづく原価法で評価している。

ハ 貸倒引当金……………(前期) 親会社は、法人税法の限度額を計上しているが、連結子会社は明確な基準がないため、法人税法の限度額を計上する方式に連結上修正した。

(当期) 法人税法の限度額を計上した他に不良債権の貸倒見込額を計上している。

(2) 減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産……………原則として定率法、ただし、親会社の一部(取得価額で機械及び装置の約78%)は定額法を採用している。

(3) 負債性引当金の計上基準

イ 賞与引当金……………翌年度夏季賞与の支給見込額を計上している。

ロ 退職給与引当金……………(前期) 親会社は期末要支給額にもとづく現価方式により計上しているが、連結子会社は明確な基準がないため、法人税法の限度額を計上する方法に連結上修正した。

(当期) 親会社は期末要支給額にもとづく現価方式により計上しているが、連結子会社は、過去の支払実績により算定した期末要支給額を計上している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

(前期) 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場、外貨建長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場で換算している。ただし、外貨建長期金銭債権債務は、為替相場の変動が著しいため、決算日の為替相場を取得時又は発生時の為替相場とみなし換算している。

(当期) 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場、外貨建長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場で換算している。

(5) 特定引当金

(前期) 連結子会社が当初設定した新製品開発引当金は、根拠がないため連結上修正した。

4. 投資勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、重要性がないため、発生原因を分析せず、発生時に一時に償却した。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

6. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。

B 継続性の変更に関する注記

（前期） 親会社は、退職給与引当金の計上方法については、従来過去の支払実績により算定した期末要支給額を残高基準としていたが、親会社の労務構成及び退職状況等から会社の実態に即した方法として、従来の期末要支給額を基礎とした現価方式に変更した。

この変更により、退職給与引当金繰入額は従来の方法と比較して261,825千円少なく、営業損失は同額少なくなっており、また変更後の残高基準超過額1,978,794千円は取崩し、特別利益に計上した結果、当期損失は約224,061千円少なくなっている。

なお、特別利益に計上した退職給与引当金取崩額1,167,665千円は、上記の取崩額1,978,794千円から当期中の希望退職者に支払った退職金のうち、従来の残高基準を超過する金額811,129千円を充当した金額である。

（当期） 連結子会社は、退職給与引当金の計上方式について、従来明確な基準がなかったため、法人税法の限度額を計上する方法とみなして連結上修正していたが、当期より過去の支払実績により算定した期末要支給額を計上する方法に変更した。

この変更により、退職給与引当金繰入額は、従来の方法と比較して9,330千円多く、営業利益は同額少なくなっており、また、変更後の残高基準不足額54,500千円は、特別損失に計上した結果、当期利益は、63,830千円少なくなっている。